

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その89)

[2018年9月30日(日)]

○右の9月27日の東京新聞「論壇・時評」に掲載された中島岳志氏のコラム『翁長雄志と沖縄パトリオティズム』ないしは『郷土と国家の間で苦悩』に続いて、翌日の9月28日には、同じく東京新聞「本音のコラム」に佐藤優氏の『植民地の選挙』が掲載されていた。本日の沖縄県知事選においていずれかの結論が下されることになるが、翁長前知事の苦悩が少しでも報われる結果になってほしいと願っている。

[2018年10月1日(月)]

○昨日の沖縄県知事選の結果は台風24号の報道ばかりの中、夕刻のかなり早い時点の速報で明らかになった。今朝の東京新聞1面トップの『沖縄知事に玉城氏 辺野古反対を前面 2代続き 政権派破る』との大見出しを掲げた記事を以下に転載させて頂く。

「沖縄県の翁長雄志知事の死去に伴う知事選が30日投開票され、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する前衆院議員玉城デニー氏(58)が、移設を推進する安倍政権が支援した前宜野湾市長佐喜真淳氏(54)=自民、公明、維新、希望推薦=ら3人を破り初当選した。翁長氏に続く反対派知事の誕生により、政府の移設スケジュールに影響が出るのは必至だ。投票率は63.24%で、前回選を0.89ポイント下回った。玉城氏の得票は38万票を超え、同県知事選で過去最多となった。政権は選挙結果にかかわらず移設を進める方針だが、玉城氏は移設の是非を問う県民投票を実施して反対の意思を示すなど徹底抗戦する構えで、対立がさらに先鋭化するのには確実だ。選挙戦は、いずれも無所属新人の玉城、佐喜真両氏による事実上の一騎打ちの構図だった。当選を決めた玉城氏は那覇市内で「辺野古に新基地を造らせないという誓いを、しっかりとぶれずに、全うしたい」と強調。「これ以上新基地を造らせないと翁長氏が命を削って全うしようとしたことが県民に宿り、後押しした」と語った。佐喜真氏は「県民の暮らしが最優先という訴えが浸透せず、私の力不足だ」と敗北宣言した。選挙戦で玉城氏は移設阻止を前面に掲げた。翁長氏の後継であることを強調して「弔い合戦」を演出。移設反対派の団体や共産、社民など野党各党の支援を受けながら、県民から幅広い支持を得るために政党色を抑える戦略が奏功した。佐喜真氏は、子育て支援の充実などを訴える一方で、辺野古移設への反発を懸念して是非を明らかにしなかったため「争点隠し」と有権者の反発を招いた。菅義偉官房長官ら政権幹部が相次ぎ沖縄入りするなど異例の支援態勢で臨み、前回選では自主投票だった公明党も推薦に回って徹底した組織戦を展開したが無党派に浸透できず、及ばなかった。県は8月に辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回した。玉城氏は撤回を評価する立場で、早期の土砂投入を目指す政府との間で法廷闘争に突入する公算が大きい。◆新基地 県民再び拒否 <解説> 30日投開票の沖縄県知事選は、玉城デニー氏の勝利により米軍普天間飛行場の移設に伴う名護

論壇・時評
中島 岳志
郷土と国家の間で苦悩
大波小波
植民地の選挙

選挙戦は、いずれも無所属新人の玉城、佐喜真両氏による事実上の一騎打ちの構図だった。当選を決めた玉城氏は那覇市内で「辺野古に新基地を造らせないという誓いを、しっかりとぶれずに、全うしたい」と強調。「これ以上新基地を造らせないと翁長氏が命を削って全うしようとしたことが県民に宿り、後押しした」と語った。佐喜真氏は「県民の暮らしが最優先という訴えが浸透せず、私の力不足だ」と敗北宣言した。選挙戦で玉城氏は移設阻止を前面に掲げた。翁長氏の後継であることを強調して「弔い合戦」を演出。移設反対派の団体や共産、社民など野党各党の支援を受けながら、県民から幅広い支持を得るために政党色を抑える戦略が奏功した。佐喜真氏は、子育て支援の充実などを訴える一方で、辺野古移設への反発を懸念して是非を明らかにしなかったため「争点隠し」と有権者の反発を招いた。菅義偉官房長官ら政権幹部が相次ぎ沖縄入りするなど異例の支援態勢で臨み、前回選では自主投票だった公明党も推薦に回って徹底した組織戦を展開したが無党派に浸透できず、及ばなかった。県は8月に辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回した。玉城氏は撤回を評価する立場で、早期の土砂投入を目指す政府との間で法廷闘争に突入する公算が大きい。◆新基地 県民再び拒否 <解説> 30日投開票の沖縄県知事選は、玉城デニー氏の勝利により米軍普天間飛行場の移設に伴う名護

市辺野古への新基地建設を拒否する知事が、翁長雄志氏、玉城氏と二代続くことになった。安倍政権が進める新基地建設に、前回の選挙があった4年前と変わらず県民が「ノー」の強い意思を示したことの意味は大きい。玉城氏は選挙戦で、志半ばで急逝した翁長氏の後継であることを訴えてきた。選挙ビラなどでも、その他の公約とは別扱いにして、新基地反対を前面に出した戦術をとった。政権側の手厚い支援を受けながらも敗れた佐喜真淳氏は、辺野古移設の争点化を避けた。米軍基地問題での対立の過熱や長期化を懸念する層や地元県本部が新基地反対の立場の公明党の票を意識したからだ。自民党は、政権の意向をくんで動く知事を誕生させるため、地元の企業・団体を締め付ける組織型選挙を徹底。今回は自主投票だった公明党も今回は全面支援した。政権側は辺野古の工事を今後も進める意向だ。にもかかわらず、県民は翁長氏に続いて玉城氏を後押しすると決めた。玉城氏は選挙結果を受け、新基地建設について「民意に沿って政府が判断すればいい」と語った。その重みを政権は無視してはならない。(署名記事)」

○同じく『沖縄の声伝える 玉城さん「結束」訴え』と題する社会面の記事を以下に転載させて頂く。「「辺野古ノー」の強風が島々に吹き渡った。沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設の是非を最大の争点に30日投開票が行われた県知事選。故翁長雄志知事の後継として、建設反対派の「オール沖縄」が擁する玉城デニー前衆院議員(58)が、安倍政権が全面支援する佐喜真淳前宜野湾市長(54)を破り、事実上の一騎打ちを制した。基地負担に苦しむ沖縄に対する政権の強硬姿勢は、政権支持者からも反発を招いた。玉城陣営の支持者100人以上が集まった那覇市内のホールでは、玉城さんも午後8時前から姿を見せ、支持者と一緒に開票を待った。NHKのテロップが流れたのは午後九時半すぎ。「やったー！」。支持者らは指笛を鳴らし、玉城さんも自らカチャーシーを踊って喜びを分かち合った。激戦を制した玉城さんは「翁長雄志知事がこれ以上新しい基地を造らせないという思いを命を削って全うしたことが県民に宿り後押しした。私も辺野古に新しい基地を造らせないとしっかりと脳裏に刻んでやっていきたい」と誓った。



沖縄県知事選で当選を決め、支援者らとカチャーシーを踊る玉城デニーさん=30日午後9時35分、那覇市で

「諦めずに一致団結すれば、良い方向に進む」と明言すると、支援者たちも「そうだ」と呼応した。8月に翁長知事が急逝したことを受け、衆院議員を辞職して急きょ立候補。保革を超えて新基地に反対する政党や団体でつくる「オール沖縄」の支援を得て戦った。翁長知事が訴えてきた「イデオロギーよりも沖縄県民のアイデンティティーを大事に」を呼び掛け、後継をアピールして競り勝った。辺野古の新基地を巡っては翁長知事の意向を踏まえた県が8月末に埋め立て承認を撤回している。国との攻防が始まるが、玉城さんは「さまざまな行政指導をしたが、国が法律を守らなかった。とうてい民主主義国家や法治国家とは言えない。それを堂々と主張する」と述べた。ただ「翁長さんもそうだったが、我々から対立や分断を持ち込んでいない。沖縄の優位性を高めることで国内の経済を伸ばし支えていくことについて、国としっかりと協議したい。県民が認められない最たるものが辺野古の新基地で、政府に県民の思いをしっかりと訴えていきたい。自立と共生、多様性を大事にしながら進めたい」ときっぱり話した。沖縄駐留の米軍人の父親と同県の伊江島出身の母親の間に生まれた玉城さん。本名は玉城康裕で、デニーは子どものころからの愛称だ。ラジオD Jなどで活躍したが、2002年に沖縄市議選でトップ当選し政界入りした。この日、「母子家庭で育ち、高等教育を受けたわけでもないが、色々な人に支えられてきた。漠然と、いつか世のため人のために役立ちたいと思ってきた」と自らの歩みを振り返りながら、県民に尽くす覚悟を語った。(署名記事)」

[2018年10月10日(水)]

○今朝の東京新聞社説には『加計氏の会見 国政調査権を使わねば』と題する以下の論説が掲載されていた。

「知らぬ・存ぜぬ」。学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長の会見は結局は、国民の疑念を晴らす内容ではなかった。あいまいな姿勢を続ける以上、加計氏らを国会に呼び解明すべきである。記者「(愛媛)県文書に全く目を通していないのか？」加計氏「はい」記者「県文書を基に、渡辺氏に聞き取りをしていないのか？」加計氏「はい」渡辺氏とは岡山理科大獣医学部(愛媛県今治市)の開設をめぐる「理事長と安倍晋三首相が面会した」と同県や同市に虚偽の説明をしたという人物だ。学園事務局長の渡辺良人氏である。愛媛県の文書は、首相が加計氏と2015年2月に面会し、学部新設の説明を受けたとの学園側の報告に基づく文書であり、極めて重要な内容だ。同年4月には首相官邸で県と市、学園側が当時の首相秘書官の柳瀬唯夫氏と面会した。そのとき柳瀬氏が語った、「本件は首相案件」などと書かれた文書もある。加計氏は2月の首相との面会も「記録がないので会っていないと思う」と否定。柳瀬氏の件も「知らない。(中略)詳細は分からない」と言うばかりだ。獣医学部の新設では93億円を補助する今治市に対して、同県は31億円を支援する。今年7月

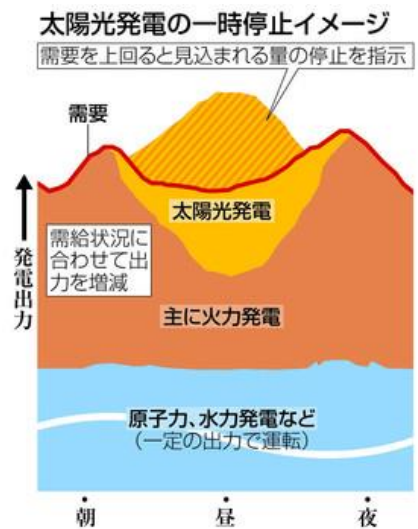
には県議会が「いまだ混迷した状況が続く。学園自ら疑念を晴らす説明をすべきだ」という決議を全会一致で採択していた。それを受けての会見だったのに、加計氏が文書も読まず、内部の聞き取りもしないで臨むとは、あまりに不誠実すぎる。とくに渡辺氏が県市に対し虚偽の説明をしていたなら、ウソで新学部認可にたどり着いたことになりはしないか。「事が前に進まず勇み足だった」（加計氏）程度の認識では許されない。もはや国政調査権で真相解明を進めるべきだ。加計氏や首相、県市の関係者に国会で真実を語ってもらおう。あやふやなまま幕引きではいけない。国民の関心も高い。多額の税金が絡んでいる。国家戦略特区の活用で開設できた新学部だ。特区の議長は首相でもある。仮に15年2月の、首相の「いいね」の言葉が開設の弾みになったなら、行政のゆがみを招いたのではないか。首相の国会答弁とも矛盾する。新学部をめぐる「腹心の友」との関係性を国会で徹底追及すべきである。」

- 同じく東京新聞[私説・論説室から]の『国民投票という劇薬』と題するコラムを転載させて頂く。「英国と欧州連合(EU)の離脱交渉が行き詰まっている。「合意なき離脱」の場合、企業撤退などの経済的打撃だけでなく、英国からEU加盟国への航空便運航認可手続きの煩雑化など、影響は計り知れないという。離脱を決めた2年前の国民投票なかりせば、との思いを強くする英国国民は多いはずだ。人ごとではない。自民党総裁選で三選を果たした安倍晋三首相は、憲法改正の国民投票をと意気込む。民意を直接問う体裁の国民投票だが、危うさがいっぱいだ。国民投票法のCM規制は投票14日前からの放映を禁じているだけ。民放連もCM量の自主規制はしない方針だ。資金があれば、国会発議から60~180日の投票運動期間中の大半で、CMを活用して改憲を刷り込むことができる。英国の国民投票では有料のCMが禁止されている。それでも「移民が社会保障を食いものにしている」など根拠のあやふやな言説が飛び交い、離脱賛成を後押しした。カネをかければ、もっとバラ色の「離脱後」を脚色することもできただろう。ドイツには国民投票制度はない。ヒトラーに全権を委ねる「総統職」設置などが、国民投票での圧倒的な支持でお墨付きを得たナチ時代への反省からだ。国民投票は劇薬だ。英国の苦境を肝に銘じたい。もっとも、EU離脱撤回への道を開くやり直し国民投票は、良薬になるかもしれないが。(署名記事)」

[2018年10月12日(金)]

- 本日の東京新聞夕刊に掲載された『九電、太陽光出力制御へ あすにも発電停止要請』の記事に驚いている。本末転倒とはこのことではなかろうか。「九州電力は11日、太陽光や風力発電の再生可能エネルギー事業者に一時的な発電停止を求める「出力制御」を13,14両日に九州7県で実施する可能性が高いと明らかにした。再エネの発電量が増えすぎて電力需給バランスが崩れ、大規模停電となるのを予防するための措置。これまで離島での実施例はあるが、本格的なものは全国初となる。九電は実施の規模や対象事業者など詳細は未定としている。再エネの出力制御は電力の需要量と供給量に大きな差が生じ、かつ火力発電の出力低下などでもバランスを同一に保てない場合に実施する。ただ、再エネ事業者にとっては本来売電できるはずの収益が減ることになりかねず、不満が出そうだ。九電によると、九州地方は13,14両日に好天が予想され太陽光発電の供給量増加が見込まれる。一方、週末のためオフィスの電力需要が低下することに加え、日中の気温もそれほど上がらないことから冷房使用が手控えられ、供給量が大幅に上回る可能性があるという。九電は川内原発1,2号機に続き、今年に入って玄海原発3,4号機も順次再稼働しており、供給量が底上げされている。制御の対象となる事業者数や発電量は算出中。九電は12日に週末の気象状況などを精査した上で、実施の見通しとなれば12日夕に事業者に連絡するとしている。〈再生可能エネルギーの出力制御〉電力の需給バランスが崩れて大規模停電が発生するのを防ぐため、電力会社が太陽光や風力発電の再生可能エネルギー事業者に対し、一時的に発電しないよう指示すること。2012年の再エネの固定価格買い取り制度導入以降、気象条件の良い九州では太陽光発電の導入が相次いだことや、九州電力が保有する原発の再稼働が進んだことなどから実施の可能性が指摘されていた。」

☎ 再生可能エネルギーで電力が賄えるのであれば、何も無理して危険な原発の再稼働を行う必要はないのではなかろうか。電力会社の判断に委ねる前に、国のエネルギー政策を行政として明確にして戴きたい。その際には是非、国民の意向を問うために、世論調査でも国民投票でも、納得のゆくまで調査をして欲しいものである。



[2018年10月15日(月)]

○今朝の朝日新聞社説は『科学研究「負の連鎖」を断つには』と題して、とても重要な指摘を行っているので以下に転載させて頂きたい。「ノーベル医学生理学賞の受賞が決まった京都大学特別教授の本庶佑さんが、賞金をもとに若手研究者を支援する基金を設ける考えを明らかにした。2年前に同賞を受けた大隅良典さんも、基礎生物学の研究を支援する財団をつくった。「すぐには役に立つと思えない研究に光を当てたい」と話す。共通するのは、科学の原理の探究を目的とする基礎研究の現状、そして研究者を取りまく環境に対する深い憂慮だ。近年、自然科学分野で日本からの受賞が相次ぐが、そのほとんどは1960年代から90年代にかけての業績が評価されたものだ。ひるがえって「今」に目を転じると、様々な指標が警告を発している。海外から注目される論文は数、シェアともに低下し、国立大学では若手を中心に任期付きポストの割合が増えている。学内外の用事に追われて研究に割ける時間が減り、独創的なテーマにじっくり取り組める状況にないとの声ももっばらだ。人件費や自由な研究費に使える国立大学への運営費交付金は、この15年間で10%以上減った。基礎研究を支えてきた科学研究費助成事業(科研費)の総額も年2300億円弱でほとんど変わらず、応募しても採択されるのは2割台にとどまる。こうした状況を見て、学生が研究者の道を避ける「負の連鎖」が起き始めている。政府も手をこまぬいているわけではない。6月に閣議決定した統合イノベーション戦略は、「若手の活躍機会創出」や「研究生産性の向上」を明記し、数値目標も掲げた。とはいえ対症療法の域を出ていない。たとえば、同戦略には若手に科研費を重点的に配分することが盛りこまれた。悪い話ではないが、恩恵に浴するのはいかにとどまる。不安定な雇用形態をはじめとする構造問題にメスを入れない限り、全体の底上げを望むのは難しい。政府はこの10数年、産業力の向上をうたい、研究者を競わせて配分する資金を増やしたり政府自身が課題を設定し、そこに巨額の金を投じたりする「選択と集中」を進めてきた。結果として、現場の疲弊や基礎研究の衰退を招いてはいないか。がん治療に新たな選択肢をもたらした本庶さんの研究も、もともとはそれを意図したものではなかった。どんな研究が次の時代を切り開くのか予測するのは難しい。その認識をもち、目先の利益の追求にばかり走らず、幅広い分野に地道に種をまき続ける姿勢こそが大切だ。」

☎ 国立大学の独立法人化が始まったのは2004(平成16)年のことで、運営費交付金の削減に対して生き残りを賭けて、各大学では実に多くの犠牲を払ってきた。例えば、それまで比較的潤沢にあった助手のポストを流用して講座枠を広げ、学生定員を増やすことに尽力しが、助手のポストを減らしたことの代償が「若手の任期付きポスト」という苦肉の策であった。科研費は研究者個人にとっては殆ど唯一の研究資金であったが独立法人化と共に「競争的資金」という嫌な呼び方がされるようになり、これも大学の生き残りを賭けた巨大プロジェクトが優先され、研究者が個別に育ててきた研究課題への助成金は大きく削減されることとなった。もちろん国家予算に胡坐をかくことは許されないであろうが、研究と研究者を長期的に育ててゆくことを本気で願うのであれば、ある程度の自由と我儘とは許されても良いのではないかと思われる。

[2018年10月16日(火)]

○今朝の東京新聞“こちら特報部”に掲載されていたのは、『「電力過多」の九州電力 太陽光発電一時停止の愚』、『再稼働4基は通常運転 原発優先のルールに問題』との見出しを掲げた特集記事であった。右に転載させて頂いたのは、その冒頭部分と末尾のデスクメモ、および『ブラックアウト』と題する鎌田慧氏の関連コラムである。すでに先週金曜日あたりから注目されている大問題であるが、今回の九州電力の対応は「電力が余れば原発を止めずに太陽光発電を停止するというパターンを既成事実化するための、公開実験的な意味合いだったのではないか。北海道で全道停電が起きたことも、脅威をおおる材料にした感がある」との指摘も行われていることにも注目したい。